

J.P.モルガン Weekly: 投資家のリスクテイクが続く背景は?

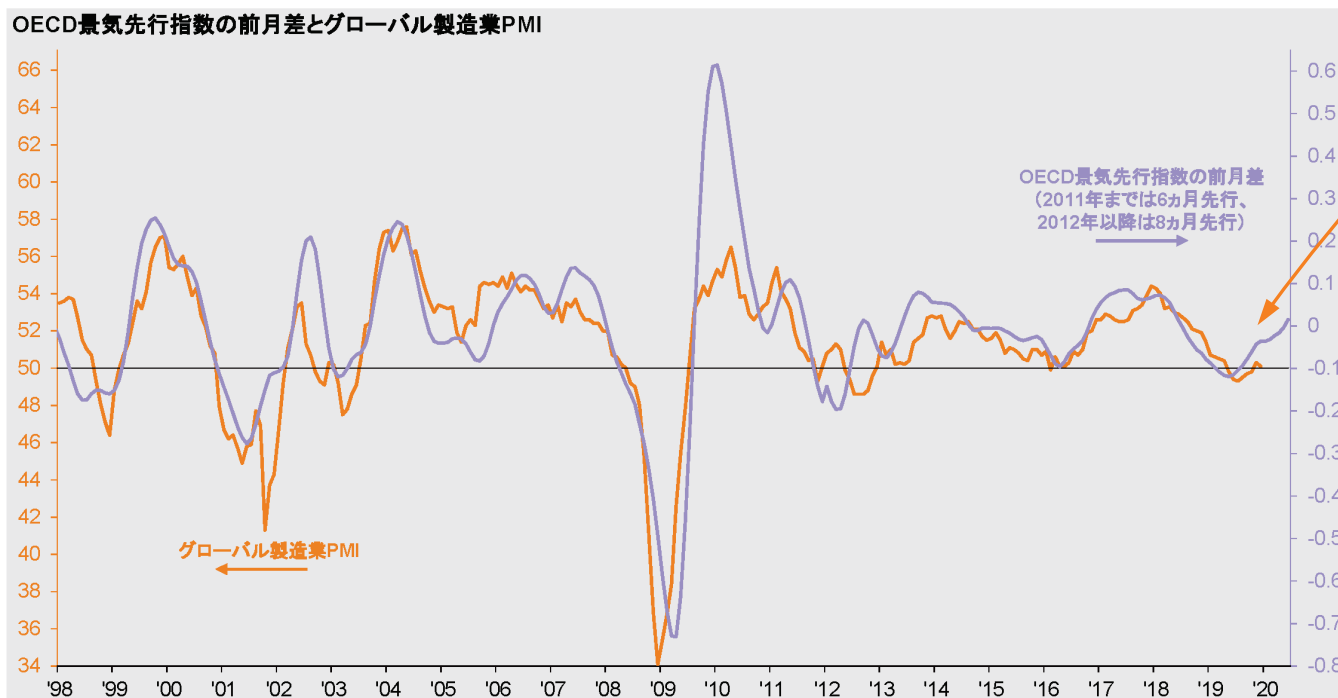
#119 | February 10, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版37ページ

景気先行指数の変化と製造業PMI

GTM - Japan | 37

グローバル経済



出所: 経済協力開発機構 (OECD)、IHS Markit、J.P. Morgan、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 使用した指数は次のとおり。「OECD景気先行指数」: OECD & Major 6 NME Leading Indicators CLI Amplitude Adjusted SA。OECD加盟の32か国に加え、OECD非加盟国の中国、インド、インドネシア、ブラジル、ロシア、南アフリカの6か国が対象。OECD景気先行指数は、景気循環の転換点に関する早期のシグナルを提供することを目的に開発された指数。各国・地域の経済や金融に関する指標のうち、景気循環を比較的早期に示唆する、複数の指標を合成して得られる。「グローバル製造業PMI」: J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA。「PMI」は、50を超える場合、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。反対に50を下回る場合には、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示す。反対に50を下回る場合には、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。
 データは2020年1月2日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

37

【今週はどんな会話ができる?】

- 中国で発生した新型肺炎はまだ収束しておらず、この問題が景気に与える悪影響の大きさも、不透明なままです。しかし先週の金融市場では、積極的にリスクをとる動きが見られました。その背景には、主に下記2点があると考えます。
 - ①景気の「基調」が強い: 先週発表された、1月のグローバル製造業PMIは、前月(50.1)から上昇し、50.4でした。また、1月の米国の製造業と非製造業の景況感や雇用統計の結果も力強さを見せました。今後は、新型肺炎の影響で、中国を筆頭に2月の製造業景況感などが一時的に落ち込む可能性があります。ただし、中国の工場の再稼働などが進めば、もとの強い「基調」に戻れるとの見方が更に強まっていくと見ています。
 - ②景気対策への期待: 「中期的」に景気は底堅く推移するという見方を強化するだけでなく、「短期的」に投資家心理を改善させることにも貢献したのが、中国の積極的な資金供給や金融緩和への期待です。今後も、新型肺炎の悪影響が想定以上になれば、追加の景気対策が出てくる可能性があります。

今週以降の、新型肺炎に関する注目点は?

- ✓ ①「世界の工場」とよばれる中国のサプライチェーンの動向を注視したいところです。中国では、今週10日から多くの企業が活動を再開する見込みとなっています。工場の再稼働などが軌道に乗り、世界の製造業への悪影響を抑制できるかに注目です。
- ✓ ②企業の活動再開とともにヒトの動きが活発化し、新型肺炎の感染が急速に広がらないかも注視すべきでしょう。この点はすぐに確認できないため、今後も当面は、新型肺炎に関する報道が金融市場の変動性を高める展開を意識しておくべきでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

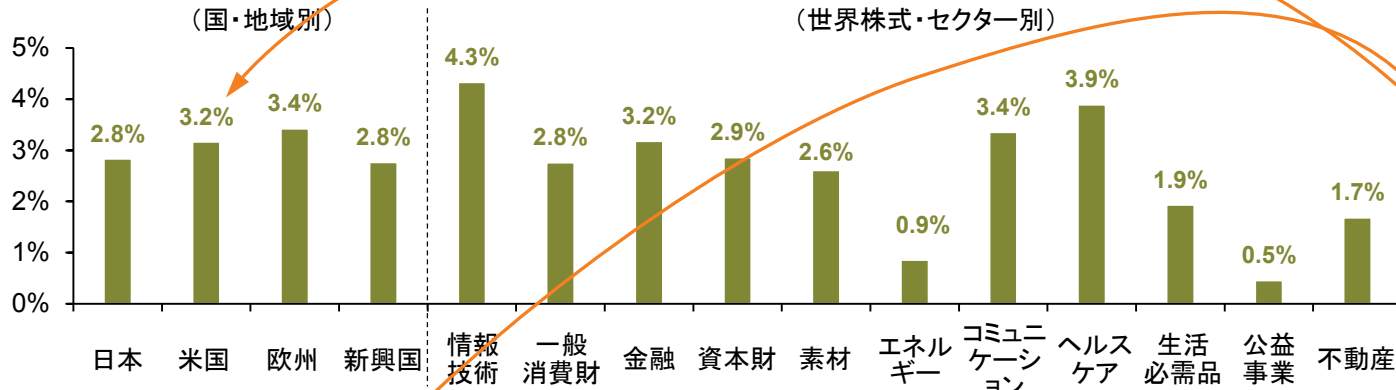
www.jpmorganasset.co.jp/guide



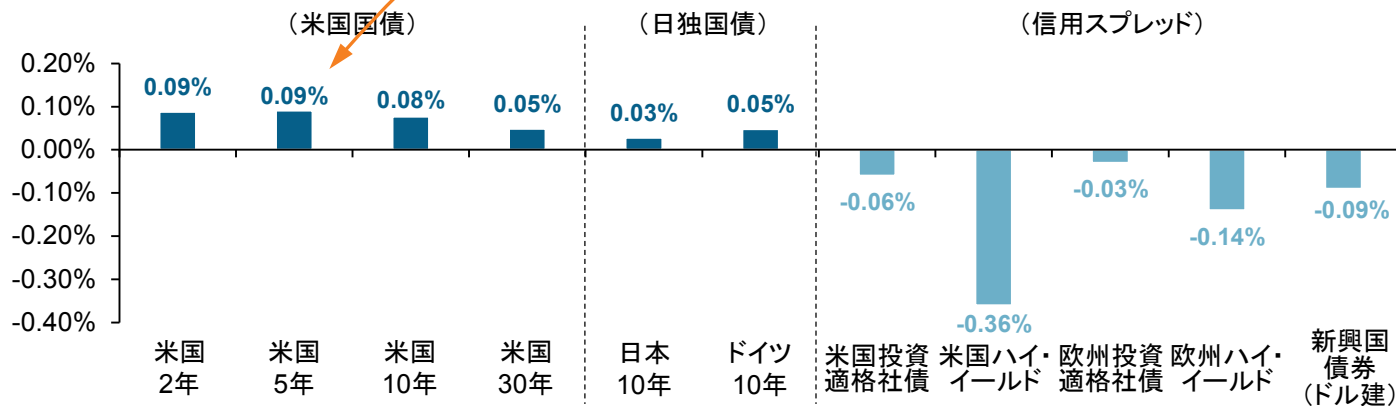
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#119 | February 10, 2020

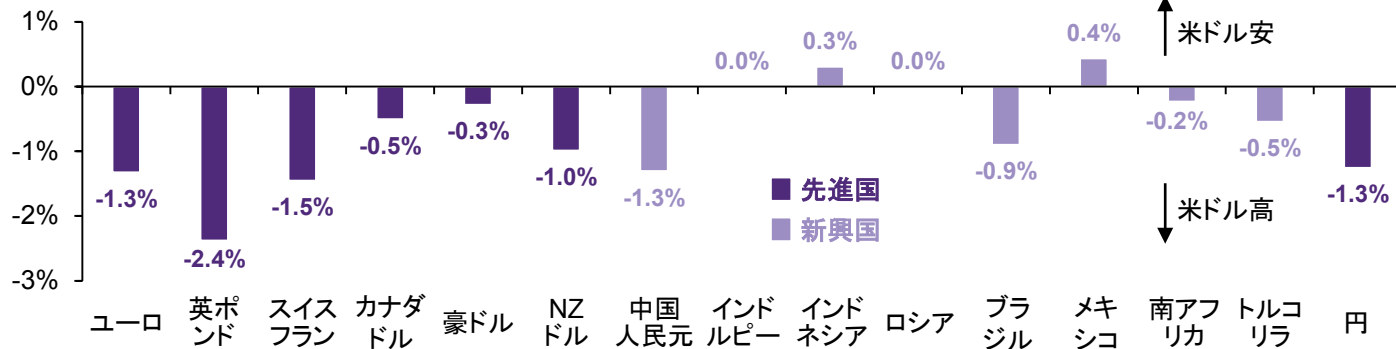
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

新型肺炎への懸念から、景気対策への期待にシフト。株高・金利上昇・円安のリスクオン。

- 新型肺炎の収束が見えない中でも、中国の景気刺激策や米国の力強い景気指標が発表されたことから、リスクオンムードに。
- 中国の景気刺激策：春節(旧正月)明けの3日以降、中国人民銀行(中央銀行)は、新型肺炎による景気の下押し圧力を軽減するために、金融市場に連日で大量の資金を供給した。また、預金準備率や最優遇貸出金利(ローンプライムレート)の引き下げを実施するとの見方も強まり、投資家心理の改善につながった。
- 堅調な米国景気：①米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した1月の製造業景況感指数は50.9となり、好不況の境目である50を半年ぶりに上回った。②また、同協会が発表した1月の非製造業景況感指数も55.5と市場予想(55.1)より強かった。③週末に発表された1月の米雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月比22万5,000人増となり、市場予想(16万5,000人増)を上回った。

出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注：(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994